



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—原油価格上昇など好感し大幅上昇—

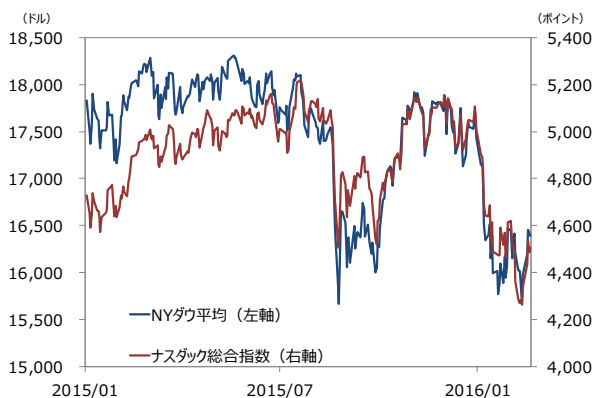
前週終値	2月15日	2月16日	2月17日	2月18日	2月19日	週間騰落幅	週間騰落率
15,973.84	休場	16,196.41	16,453.83	16,413.43	16,391.99	+418.15	+2.62%
		+222.57	+257.42	-40.40	-21.44		
1,864.78		1,895.58	1,926.82	1,917.83	1,917.78	+53.00	+2.84%
		+30.80	+31.24	-8.99	-0.05		
4,337.51		4,435.96	4,534.06	4,487.54	4,504.43	+166.92	+3.85%
		+98.44	+98.11	-46.53	+16.89		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場で、ダウ平均は週間で418ドル高と大幅に反発しました。さらにハイテク株比率の高いナスダック総合指数は週間で4%近く上昇しています。

米国市場は2月15日はプレジデント・デーのため休場でしたが、休場中に海外株高が進んだことなどを受け大きく上昇して始まりました。イランが協調的な原油の生産調整を支持する意向を表明し原油価格が上昇したことなどから翌日も大きく上昇しました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



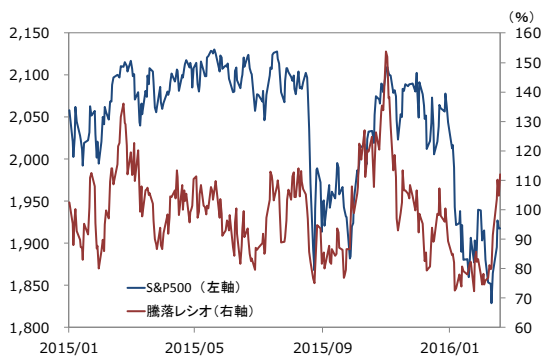
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.9	2.8	2.9%
S&P500	16.0	2.6	2.4%
ナスダック総合指数	18.9	3.2	1.4%

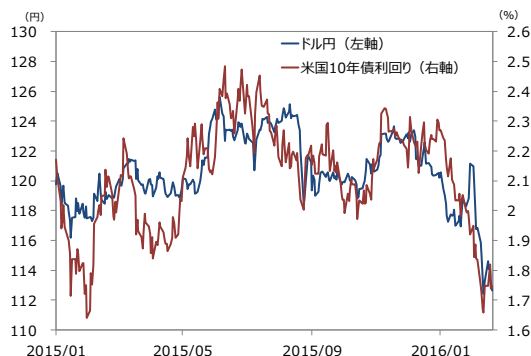
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年2月19日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

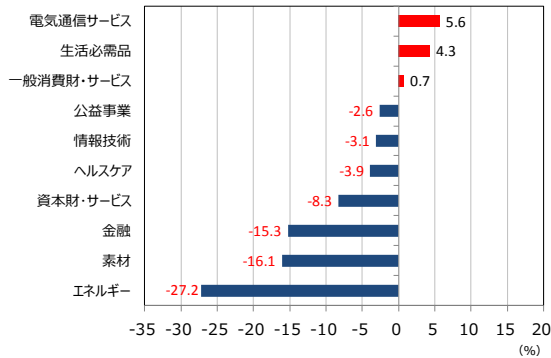
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

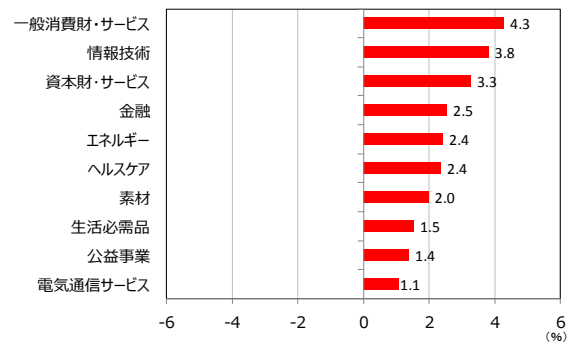
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (2/16-2/19)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
IBM	IBM	9.9
BA	ボーイング	6.0
CSCO	シスコシステムズ	5.7
UNH	Unitedヘルスグループ	5.2
NKE	ナイキ	5.1
HD	ホーム・デポ	4.6
DIS	ウォルト・ディズニー	4.2
AXP	アメリカン・エキスプレス	3.9
CAT	キャタピラー	3.6
GE	ゼネラル・エレクトリック	2.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (2/16-2/19)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
WMT	ウォルマート・ストアーズ	-2.3
MCD	マクドナルド	-1.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中28銘柄が上昇しました。中でもIBM (IBM) はヘルスケアデータ分析企業を買収すると発表されたことが好感されて10%近い大幅高となりました。

<下落>

ウォルマート・ストアーズ (WMT) は発表した四半期決算で売上高が市場予想に届かなかったことに加えて今後の業績見通しを引き下げたことが嫌気され、週間で2%超下落しました。

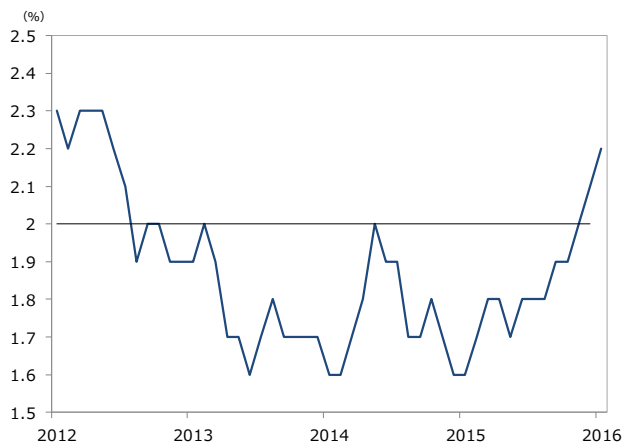
先週発表された主な経済指標

消費者物価指数（コアCPI・前年比） 1月 市場予想 +2.1% 前月 +2.1%

19日に発表された1月の消費者物価指数は、食品とエネルギーを除いたコア指数が前年比2.2%の上昇と、市場予想を上回って前月から上昇率が拡大しました。

今後も物価上昇率の高まりが続けば、堅調な労働市場の回復もあって、FOMCの年内利上げ回数が増えることが予想されます。その場合には株式市場にとってはネガティブですが、現時点では市場では年内1回～2回の利上げしか織り込まれていないとみられ、今後の動向が注目されます。

コアCPI（前年同月上昇率）の推移



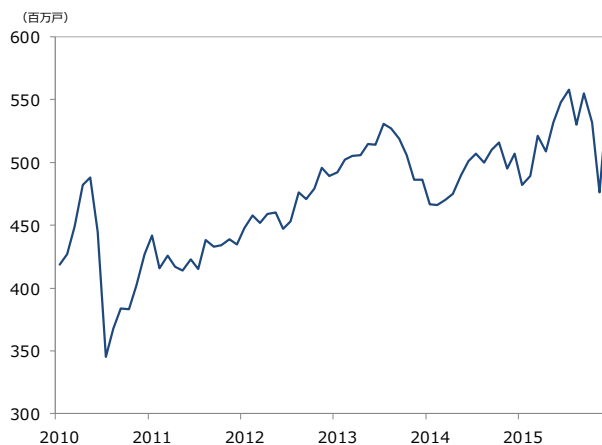
(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

1月 中古住宅販売件数（年換算） 市場予想 534万件 前月 546万件

24日に1月の中古住宅販売件数が発表されます。市場予想では年換算534万件と、前月から小幅に販売件数が鈍ると予測されています。

中古住宅販売件数（年換算・季節調整済）



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビュー—G20 財務省会合に向け様子見地合いか—

先週のマーケットビューでは原油価格動向を見極めながらの展開になりそうと記しましたが、原油価格が上昇したことを受けダウ平均は週間で大幅高となりました。

今週は 26 日から 27 日にかけて G20 財務相・中央銀行総裁会議が開催されます。中国経済や原油動向、米国の金融政策などについて議論される見通しで、今週は G20 開催に向け様子見地合いになりやすいとみられます。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会